

「世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト」 第2回推進会議の概要について

「世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト」の第2回推進会議を平成24年10月9日（火）に開催しました。

第2回推進会議には、7名の委員のうち5名の方々にご出席いただくとともに、会議の進行を補助するファシリテーターとして国立大学法人三重大学人文部教授の朝日幸代氏にご出席をいただきました。

なお、第2回推進会議の概要は、以下のとおりです。

「世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト」委員及びファシリテーター

※敬称略、カッコ書は役職

<委員>

田上 至（特定非営利活動法人ふるさと企画舎 理事長）

※田上委員はご欠席

野口 あゆみ（特定非営利活動法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター 事務局長）

李 相海（鳥羽シーサイドホテル国際担当）

桂 三輝（よしもと三重県住みます芸人）

※桂委員はご欠席

貫上 亨（近畿日本鉄道株式会社 伊勢志摩事業推進部 課長）

清水 清嗣（鳥羽商工会議所 専務理事）

稲垣 八尺（伊賀上野観光協会 専務理事）

<ファシリテーター>

朝日 幸代（国立大学法人三重大学 人文学部 教授）

<推進会議の進行概要>

会議の進行概要は以下のとおり

開会 10:00

課題抽出と意見交換

次の3つのテーマについて、短期、中期、長期の視点から取り組む内容について意見交換

○情報発信

（三重の予感づくり、周遊のためのコアな情報）

○おもてなし

（満足度の向上、リピーターの確保）

○観光の産業化

（高付加価値化、消費単価の増加）

閉会 12:00



<課題抽出及び意見交換>

○情報発信（委員からの主な意見）

- ・式年遷宮については、まだまだ知らない人も多いので、熊野古道の精神文化や海女や忍者の文化も併せて国内外へ発信していく必要がある。
- ・今年から来年にかけて、この1年半でどれだけPRできるかがカギ。特に首都圏に向けて、伝えたいことを絞ってPRしていく必要がある。
- ・遷宮に向けてメディアで取り上げられることも多くなるが、どの媒体を使っていくのかが大切。ネットやリアルエージェントなどが有効。県内では、さまざまなポスターが作成されているが、映像、写真をデザイン化し、三重県全体で取り組んではどうか。
- ・情報発信は旅を動かす層へ働きかけるター

ゲット戦略が必要。

- ・ 遷宮だけでなく、遷宮後の情報も一緒にPRしていくことが必要。遷宮後も楽しめる情報を伝えていくことが必要。
- ・ 一定の時期に集中せず、年間を通して集客できるように、地域と連携した工夫をする必要がある。
- ・ いろいろな立場の人の視点でリアルな情報発信をしていくことが大切。また、地域の人が観光客に情報提供できるように、学べる機会を提供していく必要がある。



おもてなし（委員からの主な意見）

- ・ 地元を知ってもらうことが大切。地元の食材を提供することが必要。
- ・ 渋滞すると旅の楽しさが半減してしまうので、交通の便についても配慮が必要。
- ・ 最終的にめざすのは、「心も体も元気になる場所」や「三重県だから味わえる良質な食材」ではないか。みんなでどういうおもてなしができるかというところから考え、実行していく必要がある。
- ・ おもてなしは、継続性が大切。そのためには観光客と接する現場の人間が適切に対応できるような実践的な研修カリキュラムが必要ではないか。
- ・ おもてなしは、する側に余裕がないとなかなかできない。そのためには、観光客を地域的にも時間的にも平準化できる誘客の仕方の検討が必要。
- ・ クレームに適切に対応することは大事。ク

レームを今後の観光に活かすためにも処理するセンターの設置やクレーム内容の共有などを図る必要がある。

- ・ お伊勢参りは、江戸時代には沿道の施しを受けながら参詣していた時期もあり、“おもてなしの聖地”だったと言える。観光客は高齢者が多いので、何かあったらすぐに対応できるサポート体制が必要。そのためにはボランティアの育成なども行う必要がある。

観光の産業化（委員からの主な意見）

- ・ コンビニなどでも三重県産のものが売られているようにしていく必要があり、三重県のブランド力を高めていくことが必要。
- ・ 外国人観光客の受入は今後必須であるため、海外からの人材を受け入れるインターンシップ制度や人材育成の仕組みを行政がつくっていく必要がある。
- ・ 高速道路の周遊割引制度などを検討してはどうか。
- ・ 滞在時間をいかに増やす工夫が必要。また、次回の式年遷宮までの20年間のスタンプラリーなど、リピーターを確保できる仕組みの検討が必要。

次回（第3回）の開催予定

次回（第3回）推進会議は、これまでの議論をもとに、具体的な提案にまとめていくため、2月頃開催予定です。今回会議で頂いた提案は、来年度事業に反映させていきます。また、次回会議での新たな提案については、再来年度事業に反映させるよう取り組んでいきます。